

令和6年度 徳島県地域年金事業運営調整会議 議事要旨

開催日時：令和6年8月27日（火）14:00～16:00

開催場所：台風10号の接近に伴い、書面開催に変更

○ いただいたご意見

- ・ 健康保険証や運転免許証などのマイナンバーカードへの統合を通じた個人情報の登録に関して様々な懸念が生じる中で、マイナポータルを經由したねんきんネット上の個人手続き（加入・納付・申請など）に関する懸念が生じた際の対処はどのようにしているのか。またそれらの懸念に関する安全性の担保などはどのように行われ、その情報はどうやって周知されているのでしょうか。
- ・ 地域連携事業のうちハローワーク窓口での年金制度の周知啓発について、DVDの配付と上映依頼となっていますが、依頼先の対応はどのような状況でしょうか。
- ・ ハローワーク雇用保険受給者説明会での年金制度説明会の実施について、令和5年4月から規模縮小により中止とされています。令和6年度の事業計画でハローワークでの実施が盛り込まれていますが、実施の可能性はあるのでしょうか。
- ・ 年金セミナーの実施方法ごとの受講者数が対面による受講者数の増加により、年金制度への理解が深まっていることが推察されます。これからも対面による年金セミナーの実施が効率的であると思われるので、講師の育成を含めた取り組みの強化を行うことが必要と思われるます。
- ・ 昨年度の年金セミナーの実施対象者が拡大されたと理解しました。実施対象者の拡大に伴い、対象者ごと（高校生、研修生、大学生等）の実施内容による効果検証が必要と思われるますので、資料としての提供を要望します。
- ・ アンケート回答で、セミナー後も「どちらとも言えない」、「あまり良くない」、「悪い」と回答された方の大半が、「年金制度は複雑で難しいと感じたから」、「将来自分年金をもらえると思えなかったから」となっています。時間の制約もあ

り、伝えなければならない事項も多々あると思いますが、理解度を向上させる目標が明らかになっているのであれば工夫が必要かと思います。

- ・ 令和5年度年金セミナーのアンケート結果では、年金のイメージが「まあ良い」以下の選択理由として「将来、自分が年金をもらえと思えなかったから」が55件あり、「詳しく説明してほしい内容」については、「公的年金は破綻しない」が80件と一番多くなっています。学生に限らず、30~40代でも「どうせもらえない」、「もらえても受給開始年齢がどんどん遅くなるに違いない」と思っている方がいます。このような不安を少しでも払拭できるような説明も必要ではないでしょうか。

また、民間の保険との比較、老後の生活において年金を受給していなかった場合にかかる費用等の具体的な数字を入れた事例を説明してはいかがでしょうか。具体的な数字があった方が理解しやすいと思います。

- ・ 令和5年度の実施結果の年金制度の説明では、縮小した事業もあるので、新規事業としてWebを活用した動画広告などで、特に若年層の興味を引けるのではないかと思います。
- ・ 対面での年金セミナーを継続的に実施できているのは大変良いことだと思います。アンケートの結果を見ても継続の重要性を感じました。
アンケートの結果を広報につなぐことによって、さらに周知を広げることができのではないかと思います。
- ・ 年金制度はいかに加入者に丁寧に周知活動を継続していくかが重要だと思います。先日、遺族厚生年金等の改正情報がメディアに取り上げられましたが、改正内容がメディア発表では漠然としていたので、すぐにでも支給されなくなるのではと不安に思われる方が多数いらしたかと思います。丁寧な説明が必要と感じましたので、広報の強化を願うものです。
- ・ この運営調整会議をきっかけに大学で社会保険制度の説明の機会を得ることができました。運営調整会議委員の協力により、年金事業のさらなる充実・拡大ができるものと考えます。できれば、次回以降連携した取り組野などを検討いただ

ければと思います。

- ・ 年金セミナーのアンケート集計結果では「資料の内容」、「講師の説明」について、「とても分かりやすい・分かりやすい」がともに 82.8%と評価されており、また、年金セミナー後の「年金制度理解度」においてはどの項目も 95%以上ですので、さらに対象校を拡大いただき年金セミナーの受講者増加及び年金制度の周知にご尽力いただくようお願いします。
- ・ 年金セミナーについて、令和 5 年度の実施状況では 21 校（大学 2、専門学校 2、高等学校 15、関係団体・施設 2）で対象者 1,678 名の学生等に実施されておりますが、徳島県における年金セミナー実施可能な学校等が大学（短期大学含む）、専門学校、高等学校、関係団体・施設でそれぞれ何校（何団体等）あって、その学校単位ごとに何%程度の実施率であるのか資料に記載がないので、可能であれば次回（来年度）の会議資料から追記のご検討をいただければ幸いです。
- ・ 窓口対応をされていて、最近特に専門学校や大学に通う外国人からの届出が増えていると感じる。外国人も 20 歳以上の方は国民年金に加入する義務があることから、現在年金セミナーを実施していない専門学校等においても、外国人学生や事業所の職員を対象とした相談会や説明会をする等、国民年金制度や学生納付特例制度について説明する機会を作ってほしい。